

第14期事業年度
(平成29年度)

財 務 諸 表

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

国立大学法人帯広畜産大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,217,400,000	
建物	11,151,600,727		
減価償却累計額	▲ 4,265,229,393	6,886,371,334	
構築物	1,120,438,644		
減価償却累計額	▲ 640,071,202	480,367,442	
機械装置	120,958,596		
減価償却累計額	▲ 90,346,220	30,612,376	
工具器具備品	3,372,196,475		
減価償却累計額	▲ 2,726,721,130	645,475,345	
図書		647,949,246	
美術品・收藏品		369,626	
車両運搬具	145,909,818		
減価償却累計額	▲ 97,662,943	48,246,875	
その他の有形固定資産	5,530,000		
減価償却累計額	▲ 851,041	4,678,959	
有形固定資産合計		9,961,471,203	
2 無形固定資産			
特許権		9,807,718	
商標権		382,471	
ソフトウェア		54,252,309	
電話加入権		182,000	
特許権仮勘定		8,235,265	
無形固定資産合計		72,859,763	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		202,385,141	
差入敷金・保証金		100,450	
長期未収入金		13,495,941	
投資その他の資産合計		215,981,532	
固定資産合計			10,250,312,498
II 流動資産			
現金及び預金		1,141,817,132	
未収学生納付金収入	4,072,500		
徴収不能引当金	▲ 69,232	4,003,268	
未収家畜診療収入		1,679,850	
業務未収入金		35,525,495	
未収入金		15,413,640	
有価証券		30,125,100	
たな卸資産		95,010	
医薬品及び診療材料		3,128,341	
前払費用		11,822,359	
未収収益		4,712,703	
その他の流動資産		237,793	
流動資産合計			1,248,560,691
資産合計			<u>11,498,873,189</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	958,953,778		
資産見返補助金等	431,265,434		
資産見返寄附金	261,414,205		
資産見返物品受贈額	494,926,353		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	8,235,265	2,154,795,035	
長期借入金		144,099,640	
引当金			
退職給付引当金	1,612,911		
P C B 処理引当金	1,962,360	3,575,271	
長期未払金		96,323,810	
固定負債合計			2,398,793,756
II 流動負債			
運営費交付金債務		51,294,969	
預り補助金等		7,689,314	
寄附金債務		504,802,375	
前受受託研究費		1,117,998	
前受共同研究費		14,351,474	
前受受託事業費等		3,291,112	
預り金		61,671,571	
一年以内返済予定長期借入金		13,100,040	
未払金		498,760,142	
未払費用		28,549,114	
未払消費税等		8,165,400	
流動負債合計			1,192,793,509
負債合計			3,591,587,265
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,462,025,874	
資本金合計			4,462,025,874
II 資本剰余金			
資本剰余金		7,510,223,405	
損益外減価償却累計額 (▲)		▲ 4,507,957,546	
資本剰余金合計			3,002,265,859
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		335,626,195	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金		14,984,751	
当期末処分利益		92,383,245	
(うち当期総利益 92,383,245)			
利益剰余金合計			442,994,191
純資産合計			7,907,285,924
負債純資産合計			11,498,873,189

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	730,919,259		
研究経費	495,346,058		
教育研究支援経費	245,904,101		
受託研究費	92,527,394		
共同研究費	91,723,897		
受託事業費	223,749,099		
役員人件費	53,583,276		
教員人件費	1,609,151,901		
職員人件費	864,908,200	4,407,813,185	
一般管理費		286,731,425	
財務費用			
支払利息	5,037,805		
為替差損	111,487	5,149,292	
経常費用合計			4,699,693,902
経常収益			
運営費交付金収益		2,761,477,725	
授業料収益		619,322,975	
入学料収益		98,530,800	
検定料収益		17,312,000	
受託研究収益		106,333,901	
共同研究収益		93,560,864	
受託事業等収益		223,850,974	
寄附金収益		95,004,238	
施設費収益		10,848,862	
補助金等収益		90,631,195	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	134,848,161		
資産見返補助金等戻入	167,232,277		
資産見返寄附金戻入	32,953,604		
資産見返物品受贈額戻入	10,777,392	345,811,434	
財務収益			
受取利息	492,116		
有価証券利息	3,339,708	3,831,824	
雑益			
財産貸付料収入	28,838,398		
文献複写料収入	57,056		
手数料収入	11,869,460		
家畜診療収入	81,485,020		
農畜産物収入	99,688,546		
科学研究費補助金等間接経費収入	39,011,289		
徴収不能引当金戻入益	173,052		
P C B処理引当金戻入益	2,438,640		
その他の雑益	61,998,898	325,560,359	
経常収益合計			4,792,077,151
経常利益			92,383,249
臨時損失			
固定資産除却損		832,519	
固定資産譲渡損		1	832,520
臨時利益			
物品受贈益		2	
資産見返運営費交付金等戻入		832,507	
資産見返補助金等戻入		3	
資産見返寄附金戻入		1	
資産見返物品受贈額戻入		3	832,516
当期純利益			92,383,245
目的積立金取崩額			—
当期総利益			92,383,245

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 1,361,562,193
	人件費支出	▲ 2,694,432,754
	その他の業務支出	▲ 151,406,551
	運営費交付金収入	2,786,985,000
	授業料収入	594,810,955
	入学料収入	95,992,800
	検定料収入	17,312,000
	受託研究収入	104,042,982
	共同研究収入	94,423,581
	受託事業等収入	221,927,967
	補助金等収入	199,713,766
	寄附金収入	117,921,776
	雑収入	319,350,713
	研究費の不適切使用に係る研究者等からの回収による収入	1,170,000
	預り科学研究費補助金等純増額	▲ 1,479,780
	小計	344,770,262
	業務活動によるキャッシュ・フロー	344,770,262
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	▲ 300,000,000
	定期預金の満期による収入	330,000,000
	有価証券の取得による支出	▲ 2,050,000,000
	有価証券の償還による収入	2,050,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 196,459,466
	施設費による収入	113,420,000
	小計	▲ 53,039,466
	利息の受取額	4,024,616
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 49,014,850
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	▲ 13,100,040
	リース債務の返済による支出	▲ 48,994,352
	小計	▲ 62,094,392
	利息の支払額	▲ 5,090,347
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 67,184,739
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	228,570,673
VI	資金期首残高	913,246,459
VII	資金期末残高	1,141,817,132

利益の処分に関する書類

(平成30年10月30日)

(単位：円)

I 当期末処分利益			92,383,245
当期総利益		92,383,245	
II 利益処分額			
積立金			—
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善のための積立金	92,383,245	92,383,245	92,383,245

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	4,407,813,185	
	一般管理費	286,731,425	
	財務費用	5,149,292	
	臨時損失	<u>832,520</u>	4,700,526,422
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	▲ 619,322,975	
	入学料収益	▲ 98,530,800	
	検定料収益	▲ 17,312,000	
	受託研究収益	▲ 106,333,901	
	共同研究収益	▲ 93,560,864	
	受託事業等収益	▲ 223,850,974	
	寄附金収益	▲ 95,004,238	
	資産見返運営費交付金等戻入	▲ 92,439,806	
	資産見返寄附金戻入	▲ 32,953,604	
	財務収益	▲ 3,831,824	
	雑益	▲ 286,549,070	
	臨時利益	<u>▲ 832,509</u>	<u>▲ 1,670,522,565</u>
	業務費用合計		3,030,003,857
II	損益外減価償却相当額		422,058,076
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		2,024,761
VI	引当外賞与増加見積額		▲ 7,518,970
VII	引当外退職給付増加見積額		▲ 113,123,924
VIII	機会費用		
	政府出資等の機会費用	<u>3,215,760</u>	<u>3,215,760</u>
IX	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>3,336,659,560</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省が指定する「一部の基幹運営費交付金（機能強化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」については、業務達成基準及び費用進行基準をそれぞれ採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6～50年
構築物	8～60年
機械装置	7～17年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	4～7年

なお、受託研究収入等により取得した資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

常勤職員の賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置が手当されるため、賞与引当金は計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置が手当されないものについて、自己都合期末要支給額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき自己都合期末要支給額により計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. PCB廃棄物の処理費用に係る引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

6. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（利息法）を採用しています。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

動物医療センター及び産業動物臨床棟の医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法を採用しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債（第350回）の平成30年3月末における利回りを参考に0.045%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース料総額が300万円未満またはリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II. 貸借対照表に係る注記事項

- | | |
|-------------------------------------|-----------------|
| 1. 当事業年度の運営費交付金で財源措置が手当されない引当外賞与見積額 | 156,969,835 円 |
| 2. 運営費交付金で財源措置が手当されている退職一時金の見積額 | 1,268,346,080 円 |

III. キャッシュ・フロー計算書に係る注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,141,817,132 円
差引資金期末残高	1,141,817,132 円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

工具器具備品	5,788,476 円	図書	664,230 円
その他の有形固定資産	1,200,000 円		

IV. 国立大学法人等業務実施コスト計算書に係る注記事項

引当外退職給付増加見積額のうち 337,207 円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

V. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用 途	R I 実験室
種 類	建物
場 所	北海道帯広市
帳 簿 価 額	12,339,179 円
認められた減損の兆候の概要	平成 26 年 3 月 31 日 使用停止
減損を認識するには至らなかった根拠	使用停止後の建物利用計画において十分な使用が想定されていることから、当該施設のサービス提供能力に著しい減少は認められないため。

3. 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないと決定した固定資産

用 途	庁舎敷地、宿舍敷地、附属農場
種 類	土地
場 所	北海道帯広市
帳 簿 価 額	9,368,872 円
使用しなくなる日	帯広市へ売却する予定ですが、売却日は平成 30 年 3 月末日現在において未定であります。
使用しないという決定を行った経緯及び理由	帯広市の稲田西 2 線道路整備事業に必要となる職員宿舍の宿舍用地及び緑地帯並びに圃場について、当該自治体からの譲渡要望に応じるため。
回収可能サービス価額	時価を公示価格等で見積した結果、回収可能サービス価額が簿価を上回る。

VI. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

- (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
期首における退職給付引当金 1,530,321 円
退職給付費用 82,590 円
期末における退職給付引当金 1,612,911 円
- (2) 退職給付に関連する損益
簡便法で計算した退職給付費用 82,590 円

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 金融商品の状況に関する事項

1. 当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については文部科学大臣の事前承認に基づいて民間金融機関からの借入れを実施しています。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債権	232,510,241	267,141,000	34,630,759
(2) 長期未収入金	13,495,941	13,473,906	▲22,035
(3) 未収入金	15,413,640	15,413,640	—
(4) 現金及び預金	1,141,817,132	1,141,817,132	—
(5) 長期借入金 (※2)	(157,199,680)	(167,089,393)	▲9,889,713
(6) 未払金	(498,760,142)	(500,793,368)	▲2,033,226

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(※2) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっています。

(2) 長期未収入金

時価については、国立大学法人等業務実施コスト計算書において、政府出資等の機会費用の計算に使用した利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(3) 未収入金、(4) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

時価については、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(6) 未払金

リース債務に係る未払金については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。リース債務以外の未払金においては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

IX. 賃貸等不動産関係

当法人は北海道帯広市において学生寄宿舎及び国際学术交流施設を有しております。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
648,599,312	▲ 39,326,097	609,273,215	602,076,227

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成30年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
53,771,969	89,694,383 (うち損益外減価償却相当額 24,995,421)	—

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI. その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な事項

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

目 次

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	2
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	4
11. 資産除去債務の明細	5
12. 保証債務の明細	5
13. 資本金及び資本剰余金の明細	5
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	6
15. 業務費及び一般管理費の明細	7
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	10
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	11
18. 役員及び教職員の給与の明細	12
19. 開示すべきセグメント情報	13
20. 寄附金の明細	14
21. 受託研究の明細	14
22. 共同研究の明細	14
23. 受託事業等の明細	15
24. 科学研究費補助金の明細	16
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外			
有形 固定資産 (特定償却資産)	建 物	9,814,402,824	15,232,581	8,017,652	9,821,617,753	3,899,343,744	377,384,945	-	-	5,922,274,009	
	構築物	737,152,176	87,338,557	3,033,726	821,457,007	457,386,709	34,293,414	-	-	364,070,298	
	機械装置	30,253,029	-	-	30,253,029	24,749,760	396,894	-	-	5,503,269	
	工具器具備品	163,385,656	-	3,465,362	159,920,294	126,477,333	9,982,823	-	-	33,442,961	
	計	10,745,193,685	102,571,138	14,516,740	10,833,248,083	4,507,957,546	422,058,076	-	-	6,325,290,537	
有形 固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,312,950,867	17,032,107	-	1,329,982,974	365,885,649	65,365,982	-	-	964,097,325	
	構築物	292,360,739	6,620,898	-	298,981,637	182,684,493	23,316,206	-	-	116,297,144	
	機械装置	90,705,567	-	-	90,705,567	65,596,460	5,860,523	-	-	25,109,107	
	工具器具備品	3,131,352,977	119,575,870	38,652,666	3,212,276,181	2,600,243,797	280,513,517	-	-	612,032,384	(注1,2)
	図 書	651,165,977	7,709,215	10,925,946	647,949,246	-	-	-	-	647,949,246	(注1)
	車両運搬具	101,916,009	43,993,809	-	145,909,818	97,662,943	4,790,115	-	-	48,246,875	
	その他の償却資産	1,090,000	4,440,000	-	5,530,000	851,041	481,250	-	-	4,678,959	(注1)
計	5,581,542,136	199,371,899	49,578,612	5,731,335,423	3,312,924,383	380,327,593	-	-	2,418,411,040		
非償却 資産	土 地	1,217,400,000	-	-	1,217,400,000	-	-	-	-	1,217,400,000	
	美術品・收藏品	198,022	640,440	468,836	369,626	-	-	-	-	369,626	
	計	1,217,598,022	640,440	468,836	1,217,769,626	-	-	-	-	1,217,769,626	
有形 固定資産 合計	土 地	1,217,400,000	-	-	1,217,400,000	-	-	-	-	1,217,400,000	
	建 物	11,127,353,691	32,264,688	8,017,652	11,151,600,727	4,265,229,393	442,750,927	-	-	6,886,371,334	
	構築物	1,029,512,915	93,959,455	3,033,726	1,120,438,644	640,071,202	57,609,620	-	-	480,367,442	
	機械装置	120,958,596	-	-	120,958,596	90,346,220	6,257,417	-	-	30,612,376	
	工具器具備品	3,294,738,633	119,575,870	42,118,028	3,372,196,475	2,726,721,130	290,496,340	-	-	645,475,345	(注1,2)
	図 書	651,165,977	7,709,215	10,925,946	647,949,246	-	-	-	-	647,949,246	(注1)
	美術品・收藏品	198,022	640,440	468,836	369,626	-	-	-	-	369,626	
	車両運搬具	101,916,009	43,993,809	-	145,909,818	97,662,943	4,790,115	-	-	48,246,875	
	その他の償却資産	1,090,000	4,440,000	-	5,530,000	851,041	481,250	-	-	4,678,959	(注1)
	計	17,544,333,843	302,583,477	64,564,188	17,782,353,132	7,820,881,929	802,385,669	-	-	9,961,471,203	
無形 固定資産	特許権	13,520,289	1,594,066	-	15,114,355	5,306,637	1,889,290	-	-	9,807,718	
	商標権	533,680	-	-	533,680	151,209	53,368	-	-	382,471	
	ソフトウェア	189,140,211	-	18,033,225	171,106,986	116,854,677	27,353,536	-	-	54,252,309	
	電話加入権	182,000	-	-	182,000	-	-	-	-	182,000	
	特許権取崩定	8,609,304	2,906,178	3,280,217	8,235,265	-	-	-	-	8,235,265	
	計	211,985,484	4,500,244	21,313,442	195,172,286	122,312,523	29,296,194	-	-	72,859,763	
その他の 資産	投資有価証券	232,950,653	-	30,565,512	202,385,141	-	-	-	-	202,385,141	
	敷金・保証金	78,250	22,200	-	100,450	-	-	-	-	100,450	
	資産更生債権等	122,520	-	122,520	-	-	-	-	-	-	
	貸倒引当金	▲ 122,520	-	▲ 122,520	-	-	-	-	-	-	
	長期未収入金	14,715,941	-	1,220,000	13,495,941	-	-	-	-	13,495,941	
	計	247,744,844	22,200	31,785,512	215,981,532	-	-	-	-	215,981,532	

(注1) 当期増加額には、無償譲与を含めております。

(注2) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

工具器具備品

移動型デジタル式汎用 X 線透視診断装置 12,960 千円

内視鏡カメラシステム 10,589 千円

汎用超音波画像診断装置 6,480 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他 (注1)	払出・振替	その他 (注2)		
貯蔵品 (切手)	135,246	366,650	—	407,068	—	94,828	
貯蔵品 (牛)	185	—	91	—	94	182	
計	135,431	366,650	91	407,068	94	95,010	
医薬品	1,534,977	4,138,718	—	3,612,044	—	2,061,651	
診療材料	911,318	3,009,929	—	2,854,557	—	1,066,690	
計	2,446,295	7,148,647	—	6,466,601	—	3,128,341	
合 計	2,581,726	7,515,297	91	6,873,669	94	3,223,351	

(注1) 出生による増加

(注2) 死亡・売払・供用換えによる減少

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証第 64 回 (10 年)	32,376,000	30,000,000	30,125,100	—
	計	32,376,000	30,000,000	30,125,100	—	
貸借対照表 計上額				30,125,100		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
		利付国債 第 148 回 (20 年)	202,958,000	200,000,000	202,385,141	—
	計	202,958,000	200,000,000	202,385,141	—	
貸借対照表 計上額				202,385,141		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
長期借入金	(13,100,040) 157,199,680	—	13,100,040	(13,100,040) 144,099,640	1.39	平成 41 年度	(注)
計	(13,100,040) 157,199,680	—	13,100,040	(13,100,040) 144,099,640			

(注) 一年以内返済予定額について、外数として () に記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
PCB 処理引当金	2,438,640	1,962,360	—	2,438,640	1,962,360	その他は洗替による戻入
合 計	2,438,640	1,962,360	—	2,438,640	1,962,360	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	6,072,000	▲ 1,999,500	4,072,500	173,052	▲ 103,820	69,232	貸倒実績率 1.70%
破産更生債権等	122,520	▲ 122,520	—	122,520	▲ 122,520	—	
計	6,194,520	▲ 2,122,020	4,072,500	295,572	▲ 226,340	69,232	

(注) 未収学生納付金収入に対する引当金は、一般債権として実績率により算定しており、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しているものではありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,530,321	82,590	—	1,612,911	
退職一時金に係る債務	1,530,321	82,590	—	1,612,911	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	1,530,321	82,590	—	1,612,911	

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,462,025,874	—	—	4,462,025,874	
	計	4,462,025,874	—	—	4,462,025,874	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,311,681,361	(15,232,581) 102,571,138	1,251,682	6,413,000,817	基幹整備工事等による増加及び改修に伴う一部除却等による減少
	運営費交付金	17,860	—	—	17,860	
	授業料	210,740	171,720	—	382,460	美術品・収蔵品の取得による増加
	政府譲与	182,362	—	126	182,236	美術品・収蔵品の除却による減少
	補助金等	904,131,525	22,200	—	904,153,725	差入敷金・保証金の取得による増加
	目的積立金	685,500,046	—	—	685,500,046	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 479,748,681	—	13,265,058	▲ 493,013,739	設備更新に伴う一部除却等による減少
	計	7,421,975,213	102,765,058	14,516,866	7,510,223,405	
	損益外減価償却 累計額	▲ 4,098,391,575	▲ 422,058,076	▲ 12,492,105	▲ 4,507,957,546	増加は基準 84 特定資産の減価償却費相当額、減少は同資産の除却
	差 引 計	3,323,583,638	▲ 319,293,018	2,024,761	3,002,265,859	

(注) () 内は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額で、内数です。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	335,626,195	—	—	335,626,195	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金	—	14,984,751	—	14,984,751	当期増加額は前期の利益処分によるものです
計	335,626,195	14,984,751	—	350,610,946	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	94,918,043	
備品費	11,717,225	
印刷製本費	8,328,776	
図書資料費	3,902,920	
水道光熱費	102,443,064	
旅費	42,963,078	
通信運搬費	2,730,184	
賃借料	4,575,989	
車両燃料費	475,012	
福利厚生費	1,506,596	
保守費	21,843,849	
修繕費	11,164,902	
損害保険料	862,042	
広告宣伝費	1,556,764	
諸会費及び負担金	6,159,975	
会議費	259,896	
報酬・委託・手数料	81,564,257	
奨学費	119,280,900	
減価償却費	213,558,036	
貸倒損失	390,000	
徴収不能引当金繰入額	69,232	
租税公課	533,790	
雑費	114,729	730,919,259
研究経費		
消耗品費	101,829,108	
備品費	14,482,590	
印刷製本費	845,885	
図書資料費	32,141,412	
水道光熱費	59,056,738	
旅費	88,083,585	
通信運搬費	3,789,977	
賃借料	9,398,395	
車両燃料費	869,556	
保守費	12,105,010	
修繕費	26,475,602	
損害保険料	234,190	
広告宣伝費	1,684,136	
諸会費及び負担金	11,912,301	
会議費	309,072	
報酬・委託・手数料	58,542,032	
減価償却費	73,412,819	
租税公課	145,000	
雑費	28,650	495,346,058
教育研究支援経費		
消耗品費	66,865,432	
備品費	1,143,666	
印刷製本費	475,092	
図書資料費	25,915,349	
水道光熱費	31,165,372	
旅費	3,066,632	
通信運搬費	12,202,308	
賃借料	739,903	
車両燃料費	411,308	
保守費	10,382,160	
修繕費	3,756,231	
損害保険料	564,150	
広告宣伝費	94,240	
諸会費及び負担金	1,014,049	
報酬・委託・手数料	28,607,253	
減価償却費	59,180,452	
租税公課	115,600	
雑費	204,904	245,904,101

受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
本給	9,525,993		
法定福利費	1,335,561		10,861,554
職員人件費			
非常勤職員給与			
本給	5,184,849		
諸手当	303,710		
法定福利費	689,626		6,178,185
消耗品費			42,176,744
備品費			2,049,928
図書資料費			169,078
水道光熱費			2,962,860
旅費			11,945,524
通信運搬費			678,856
賃借料			1,426,744
車両燃料費			16,317
保守費			97,740
損害保険料			20,240
諸会費及び負担金			895,296
会議費			4,036
報酬・委託・手数料			5,945,711
減価償却費			5,226,956
租税公課			1,871,625
			92,527,394
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
本給	11,983,472		
諸手当	141,000		
法定福利費	1,802,376		13,926,848
職員人件費			
非常勤職員給与			
本給	8,486,829		
諸手当	559,482		
賞与	801,597		
法定福利費	1,141,675		10,989,583
消耗品費			37,023,384
備品費			9,149,123
印刷製本費			114,939
図書資料費			237,926
水道光熱費			399,900
旅費			8,393,037
通信運搬費			290,804
賃借料			787,320
保守費			528,161
損害保険料			20,481
広告宣伝費			200,000
諸会費及び負担金			621,066
報酬・委託・手数料			4,255,163
減価償却費			2,457,686
租税公課			2,328,476
			91,723,897
受託事業費			
教員人件費			
常勤教員給与			
諸手当	17,468,400		
賞与	248,069	17,716,469	
非常勤教員給与			
本給		4,362,150	22,078,619
職員人件費			
非常勤職員給与			
本給	13,724,450		
諸手当	471,530		
賞与	254,331		
法定福利費	1,430,324		15,880,635
消耗品費			45,237,519
備品費			2,787,184
印刷製本費			331,118
図書資料費			407,059
水道光熱費			38,364,372
旅費			47,070,474
通信運搬費			543,109

賃借料		721,604	
車両燃料費		3,390	
保守費		12,416,587	
修繕費		5,743,892	
損害保険料		643,598	
広告宣伝費		48,600	
諸会費及び負担金		1,647,743	
会議費		95,198	
報酬・委託・手数料		22,112,823	
奨学費		600,000	
減価償却費		1,352,590	
租税公課		5,485,947	
雑費		177,038	223,749,099
役員人件費			
報酬		35,004,000	
諸手当		1,649,500	
賞与		11,910,240	
法定福利費		5,019,536	53,583,276
教員人件費			
常勤教員給与			
本給	746,905,072		
諸手当	446,861,154		
賞与	10,305,777		
退職給付費用	72,655,579		
法定福利費	179,825,129		
超過勤務手当	1,636,132	1,458,188,843	
非常勤教員給与			
本給	133,341,710		
諸手当	1,249,664		
法定福利費	16,371,684	150,963,058	1,609,151,901
職員人件費			
常勤職員給与			
本給	324,223,891		
諸手当	53,551,225		
賞与	126,083,590		
退職給付費用	24,537,311		
法定福利費	84,588,719		
超過勤務手当	36,442,675	649,427,411	
非常勤職員給与			
本給	164,194,061		
諸手当	15,186,948		
賞与	9,217,603		
退職給付引当金繰入額	82,590		
法定福利費	26,799,587	215,480,789	864,908,200
一般管理費			
消耗品費		15,442,234	
備品費		509,760	
印刷製本費		3,711,042	
図書資料費		1,598,957	
水道光熱費		32,808,080	
旅費		18,128,932	
通信運搬費		4,424,822	
賃借料		5,043,234	
車両燃料費		1,497,969	
福利厚生費		2,467,424	
保守費		13,129,890	
修繕費		24,024,170	
損害保険料		3,140,040	
広告宣伝費		14,324,071	
諸会費及び負担金		3,327,733	
会議費		187,424	
報酬・委託・手数料		75,039,903	
減価償却費		54,435,248	
租税公課		10,999,502	
雑費		2,490,990	286,731,425

(注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	33,700,984	—	33,700,984	—	—	33,700,984	—
29年度	—	2,786,985,000	2,727,776,741	7,913,290	—	2,735,690,031	51,294,969
合計	33,700,984	2,786,985,000	2,761,477,725	7,913,290	—	2,769,391,015	51,294,969

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	合計
期間進行基準	—	2,127,669,000	2,127,669,000
業務達成基準	22,806,965	349,936,049	372,743,014
費用進行基準	10,894,019	250,171,692	261,065,711
合計	33,700,984	2,727,776,741	2,761,477,725

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(稲田) ライフライン再生 (電気設備等)	93,420,000	—	87,338,557	6,081,443	施設整備費補助金
営繕事業	20,000,000	—	15,232,581	4,767,419	(独) 大学改革支援・学位 授与機構施設費交付金
計	113,420,000	—	102,571,138	10,848,862	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			
国立大学改革強化推進補助金												
国立獣医系4大学群による 欧米水準の獣医学教育実施 に向けた連携体制の構築	文部科学省	直接経費	—	28,966,000	—	—	—	—	28,966,000	—	28,966,000	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
北海道内国立大学の機能強 化について～北大を拠点と する連携体制の構築～	文部科学省	直接経費	—	2,257,000	—	—	—	—	2,257,000	—	2,257,000	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国立大学法人設備整備費補助 金	文部科学省	直接経費	—	102,600,000	—	101,565,619	22,200	—	1,012,181	—	102,600,000	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国立大学法人機能強化促進補 助金	文部科学省	直接経費	—	11,524,000	—	—	—	—	11,524,000	—	11,524,000	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
全国競馬・畜産振興会畜産振興 事業助成	公益財団法人 全国競馬・ 畜産振興会	直接経費	—	40,950,400	—	1,620,000	—	—	32,922,305	6,408,095	40,950,400	
		間接経費	—	8,189,600	—	—	—	—	6,908,381	1,281,219	8,189,600	
若者が牽引するしごとづく り・まちづくりプラン推進事業 補助金	帯広市	直接経費	—	5,285,248	—	—	—	—	5,285,248	—	6,000,000	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
食料安全保障確立対策事業費 補助金	農林水産省	直接経費	—	1,564,416	—	—	—	—	1,564,416	—	1,564,416	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中札内村補助金	中札内村	直接経費	—	191,664	—	—	—	—	191,664	—	300,000	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		直接経費	—	193,338,728	—	103,185,619	22,200	—	83,722,814	6,408,095	194,161,816	
		間接経費	—	8,189,600	—	—	—	—	6,908,381	1,281,219	8,189,600	
		計	—	201,528,328	—	103,185,619	22,200	—	90,631,195	7,689,314	202,351,416	

(注) 摘要欄には、当期交付決定額を記載しています。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(43,403) 43,403	3	(5,019) 5,019	(-) -	-
	非常勤	(-) 5,160	3	(-) -	(-) -	-
	計	(43,403) 48,563	6	(5,019) 5,019	(-) -	-
教 員	常 勤	(1,156,325) 1,205,708	132	(172,092) 179,825	(72,655) 72,655	6
	非常勤	(-) 134,591	46	(-) 16,371	(-) -	-
	計	(1,156,325) 1,340,299	178	(172,092) 196,196	(72,655) 72,655	6
職 員	常 勤	(520,709) 540,301	90	(81,499) 84,588	(24,537) 24,537	2
	非常勤	(-) 188,598	141	(-) 26,799	(-) 82	-
	計	(520,709) 728,899	231	(81,499) 111,388	(24,537) 24,619	2
合 計	常 勤	(1,720,439) 1,789,413	225	(258,611) 269,433	(97,192) 97,192	8
	非常勤	(-) 328,349	190	(-) 43,171	(-) 82	-
	計	(1,720,439) 2,117,763	415	(258,611) 312,604	(97,192) 97,275	8

(注1) 役員に対する報酬等及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

役 員・・・報 酬：国立大学法人帯広畜産大学役員報酬規程に基づき支給する。
退職手当：国立大学法人帯広畜産大学役員退職手当規程に基づき支給する。
教員・職員・・・給 与：国立大学法人帯広畜産大学年俸制適用教員給与規程及び
国立大学法人帯広畜産大学職員給与規程に基づき支給する。
退職手当：国立大学法人帯広畜産大学職員退職手当規程に基づき支給する。

(注2) 教職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員で記載しています。

(注3) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(注4) 「金額」欄の上段（ ）書きは、承継職員等に係る支給額で内数です。

(注5) 常勤教員の報酬又は給料等金額欄には、受託事業費による諸手当等 17,716 千円が含まれておりません。

(注6) 非常勤職員の退職給付金額 82 千円は、退職給付引当金繰入額です。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大 学	共同利用・ 共同研究拠点	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	4,090,996,659	316,816,526	4,407,813,185	—	4,407,813,185
教育経費	722,519,020	8,400,239	730,919,259	—	730,919,259
研究経費	405,245,072	90,100,986	495,346,058	—	495,346,058
教育研究支援経費	245,904,101	—	245,904,101	—	245,904,101
受託研究費	51,261,620	41,265,774	92,527,394	—	92,527,394
共同研究費	79,946,099	11,777,798	91,723,897	—	91,723,897
受託事業費	204,254,782	19,494,317	223,749,099	—	223,749,099
人件費	2,381,865,965	145,777,412	2,527,643,377	—	2,527,643,377
一般管理費	286,508,655	222,770	286,731,425	—	286,731,425
財務費用	5,148,937	355	5,149,292	—	5,149,292
小 計	4,382,654,251	317,039,651	4,699,693,902	—	4,699,693,902
業務収益					
運営費交付金収益	2,594,343,689	167,134,036	2,761,477,725	—	2,761,477,725
学生納付金収益	735,165,775	—	735,165,775	—	735,165,775
受託研究収益	54,680,274	51,653,627	106,333,901	—	106,333,901
共同研究収益	81,783,066	11,777,798	93,560,864	—	93,560,864
受託事業等収益	206,445,597	17,405,377	223,850,974	—	223,850,974
寄附金収益	72,091,719	22,912,519	95,004,238	—	95,004,238
財務収益	3,831,824	—	3,831,824	—	3,831,824
雑益	309,985,359	15,575,000	325,560,359	—	325,560,359
その他	424,297,422	22,994,069	447,291,491	—	447,291,491
小 計	4,482,624,725	309,452,426	4,792,077,151	—	4,792,077,151
業務損益	99,970,474	▲ 7,587,225	92,383,249	—	92,383,249
土地	1,215,086,940	2,313,060	1,217,400,000	—	1,217,400,000
建物	6,540,550,145	345,821,189	6,886,371,334	—	6,886,371,334
構築物	480,359,374	8,068	480,367,442	—	480,367,442
機械装置	30,612,376	—	30,612,376	—	30,612,376
工具器具備品	612,004,972	33,470,373	645,475,345	—	645,475,345
車両運搬具	48,246,875	—	48,246,875	—	48,246,875
図書	647,949,246	—	647,949,246	—	647,949,246
ソフトウェア	54,252,309	—	54,252,309	—	54,252,309
現金及び預金	—	—	—	1,141,817,132	1,141,817,132
その他	345,245,008	1,136,122	346,381,130	—	346,381,130
帰属資産	9,974,307,245	382,748,812	10,357,056,057	1,141,817,132	11,498,873,189

(注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「大学」・「共同利用・共同研究拠点」に区分しております。
 なお、各セグメントに配賦しない帰属資産は法人共通に計上しております。

(注2) 帰属資産のうち現金及び預金 1,141,817,132 円は、各セグメントに配賦しなかった資産で、法人共通に計上しております。

(注3) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

区 分	大 学	共同利用・ 共同研究拠点	小 計	法人共通	合 計
減 価 償 却 費	387,812,550	21,811,237	409,623,787	—	409,623,787
損益外減価償却相当額	395,609,930	26,448,146	422,058,076	—	422,058,076
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	369,689	1,655,072	2,024,761	—	2,024,761
引当外賞与増加見積額	▲ 8,043,907	524,937	▲ 7,518,970	—	▲ 7,518,970
引当外退職給付増加見積額	▲ 111,667,894	▲ 1,456,030	▲ 113,123,924	—	▲ 113,123,924

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(円)	(件)	
大 学	95,797,798	1,028	現物寄附 6,176,022 円 441 件 (うち 436 件は図書を受入)
共同利用・共同研究拠点	29,776,684	9	現物寄附 1,476,684 円 2 件
合 計	125,574,482	1,037	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	8,093,342	8,093,342	—
	間接経費	—	781,034	781,034	—
地方公共団体	直接経費	—	534,473	534,473	—
	間接経費	—	115,342	115,342	—
独立行政法人	直接経費	—	76,337,218	75,713,676	623,542
	間接経費	—	11,782,049	11,782,049	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	72,420	4,805,606	4,383,570	494,456
	間接経費	—	1,080,415	1,080,415	—
その他	直接経費	—	3,500,000	3,500,000	—
	間接経費	—	350,000	350,000	—
合 計	直接経費	72,420	93,270,639	92,225,061	1,117,998
	間接経費	—	14,108,840	14,108,840	—

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	100,000	96,820	3,180
	間接経費	—	10,000	10,000	—
地方公共団体	直接経費	—	500,000	500,000	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	7,096,902	75,944,875	69,010,341	14,031,436
	間接経費	—	1,692,776	1,692,776	—
その他	直接経費	1,468,410	20,965,285	22,116,837	316,858
	間接経費	—	134,090	134,090	—
合 計	直接経費	8,565,312	97,510,160	91,723,998	14,351,474
	間接経費	—	1,836,866	1,836,866	—

(注) 期首残高には、その他の雑益への振替分 1,000,000 円が含まれておりません。

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	30,800,000	27,704,462	3,095,538
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	6,302,000	6,302,000	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	48,586	87,503,500	87,356,512	195,574
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	99,776,000	99,776,000	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	2,712,000	2,712,000	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	48,586	227,093,500	223,850,974	3,291,112
	間接経費	—	—	—	—

(注) 当期受入額には、返納分▲52,146円が含まれております。

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
科学研究費	(122,214,410) 36,494,157	89	
新学術領域研究	(3,929,740) 559,596	2	
基盤研究 (S)	(2,700,000) 810,000	1	
基盤研究 (A)	(23,850,000) 6,735,000	6	
基盤研究 (B)	(31,930,176) 10,770,000	27	
基盤研究 (C)	(22,331,271) 6,699,000	24	
挑戦的萌芽研究	(5,839,813) 1,245,000	5	
挑戦的研究 (萌芽)	(5,085,425) 1,620,000	4	
若手研究 (A)	(2,800,000) 840,000	1	
若手研究 (B)	(22,647,985) 6,885,561	18	
研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	1	
特別研究員奨励費	(5,843,035) 330,000	4	
厚生労働科学研究費補助金	(5,800,000) 1,355,000	3	
ノーステック財団研究開発助成事業	(4,000,000) —	2	
畜産ニューテック協会研究調査助成事業	(1,000,000) —	1	
豆類振興事業	(1,250,000) 250,000	1	
生産流通振興事業	(2,911,868) 582,132	1	
外国人招へい研究者 (短期) 調査研究費	(150,000) —	1	
合 計	(143,169,313) 39,011,289	102	

(注1) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しております。

(注2) 件数には前年度以前からの繰越分を含んでおりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種 類		金 額
現 金		1,046,163
預金	普 通 預 金	1,084,740,089
	郵 便 貯 金	56,030,880
	定 期 預 金	—
	小 計	1,140,770,969
計		1,141,817,132

(25)-2 未払金の明細

(単位：円)

相 手 先 等	金 額
北海道富士平工業株式会社帯広支店	108,991,945
退職金未払金	85,615,476
一年以内支払予定リース債務	50,781,421
大槻理化学株式会社帯広営業部	27,245,025
北慎建設工業株式会社	13,573,980
北海道電力株式会社	12,719,264
パナソニック産機システムズ株式会社北海道支店	11,480,400
株式会社朝日工業社北海道支店	10,404,720
帯広畜産大学生生活協同組合	10,194,620
その他	167,753,291
計	498,760,142